

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

平成 26 年度事業報告書

自：平成 26 年 4 月 1 日

至：平成 27 年 3 月 31 日

平成 26 年度の経済情勢では、政府の経済・金融政策により、景気に緩やかな回復基調が続いたものの、消費税引き上げや物価上昇の影響で個人消費に脆弱が見られた。

一方、不動産業界の動向では、低金利や住宅ローン減税による積極的な不動産投資が地価の上昇と下落率を縮小させ、平成 27 年地価公示では全国平均の商業地において前年と横ばい圏内の動きに回復し、住宅地では前年比 0.4%の下落となったが、5 年連続でマイナス幅が縮小した。

また宅地建物取引業法の改正案が、平成 26 年 6 月の国会において可決成立され、「宅地建物取引士」という名称変更とともに、宅地建物取引士の「業務処理の原則」、「信用失墜行為の禁止」、「知識及び能力の維持向上」や、宅地建物取引業者の「従業者教育」が定められたことで、本会も宅地建物取引士としての信用と品位の保持にかかる、一層の法令遵守と充実した教育研修の事業整備に注力した。

そのような中、本会は社会的使命である公益事業の推進と業界の健全な発展を図るため、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業や地域社会貢献、会員支援を中心とした各種事業を本・支部一体となり積極的に実施した。

公益事業 1 の活動については、消費者保護やトラブル未然防止を目的とした本・支部不動産無料相談所による相談事業を実施した他、宅地建物取引の普及啓発を目的としたハトマーク不動産セミナーや本・支部主催の各種研修会を開催した。

また、県内就業支援を目的とした宅建業開業支援セミナーの開催や宅建業開業希望者への支援策の検討を進めるとともに、広報誌・ホームページ等を通じた広報啓発活動、レインズやハトマークサイトなどの不動産流通システムの利用促進によって公正迅速な不動産取引と市場活性化に努めた。

公益事業 2 の活動については、宅地建物取引業の公正な取引と消費生活の安定・向上を図るための法令遵守指導の実施に努めるとともに、専門的知識の向上と人材育成を目的とした宅建業者法定研修会を開催し、宅地建物取引業の専門的知識の向上と人材育成に努めた。また、宅地建物取引主任者法定講習会の実施により業界に従事する人材の資質向上と宅地建物取引業の発展に努めた他、来年度からの宅地建物取引士への変更に伴う講習内容などの検討に取り組んだ。

公益事業 3 の活動については、会館の太陽光発電システム稼働を通じた普及促進や、さいたま緑のトラスト基金寄附による県の環境保全事業への協力に努めた。さらに、地域社会貢献と防犯活動を目的として今年度は、振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定、危険ドラッグの販売等の防止に関する協定を行政と新たに締結するとともに、全国的に深刻になった「空き家」問題に関し、関係行政との対策協議を講ずるなど、喫緊の社会問題に対しても本・支部一体となり積極的に取り組んだ。

協会の共益事業については、全宅連不動産キャリアパーソン講座の受講促進による会員研修の充実、埼玉宅建協同組合の組織拡大による会員支援事業の拡充や宅地建物取引主任者賠償責任補償制度加入促進など業務支援の強化、そして業界の次世代を担う人材の育成として青年部・レディス部を通じた情報交換等会員交流事業に取り組み組織全体の基盤強化に努めた。

組織関係については、各種事業の把握や入会促進策の強化、健全な財政運営、会館施設の管理に取り組んだ他、協会の未来像に沿った本・支部の事業や組織体制、財政面についての検討を進めた。

具体的には以下の事業を各委員会の連携のもとに実施した。

公 1 事業 (相談・情報提供事業)

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月曜日・水曜日・金曜日の週 3 回、年間 145 回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
相談件数	189	163	183	140	123	126	132	111	133	124	134	143	1701

②支部相談

埼玉県不動産無料相談所運営規約第 4 条第 1 項第 3 号及び同規約第 5 条第 3 項による。
なお、市 (区) 町と連携した不動産無料相談業務の構築については、36 市 5 町 6 区となっている。

支部名	開催回数	相談件数	支部名	開催回数	相談件数
川口	37	104	埼玉葛	75	237
南彩	17	21	北埼玉	26	53
さいたま浦和	16	136	県南	13	32
大宮	19	68	埼玉西部	96	152
彩央	22	85	所沢	14	99
埼玉北	46	117	彩西	43	103
本庄	18	29	秩父	27	37
埼玉東	35	43	合計	519	1443
越谷	15	127			

③不動産無料相談員研修会

日時	(第 1 回)平成 26 年 7 月 4 日 (金)	13:30~16:40
	(第 2 回)平成 26 年 7 月 7 日 (月)	13:30~16:40
会場	埼玉県宅建会館 研修ホール	
内容	(ア)「相談の基本について」 事務局保証業務課	
	(イ)「埼玉県における相談事例について」 埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当	
	(ウ)「相談の留意点」 顧問弁護士	
対象者	不動産無料相談員候補者	
受講者数	369 名	

④不動産無料相談員フォローアップ研修会の実施

日 時 (第1回)平成26年12月5日(金) 13:30~16:00
 (第2回)平成26年12月8日(月) 13:30~16:00

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 (ア)「相談業務の留意点」 ※ロールプレイによる研修
 (イ)「相談事例の解説」
 顧問弁護士

対 象 者 不動産無料相談員

受講者数 276名



⑤本部常設相談所案内看板の作成・設置

本部常設無料相談所案内看板を埼玉県庁前に作成・設置し、消費者に対し本部常設無料相談所の利用促進を行った。

イ 弁護士による不動産法律相談

①弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回 年間24回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
相談件数	15	14	16	16	15	13	14	14	16	10	12	16	171

②コバトン弁護士不動産相談会の実施

埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体との連携により開催、原則として毎月2回年間24回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
相談件数	8	8	6	4	6	4	5	5	4	1	4	4	59

相 談 受 付 件 数 明 細

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：件)

相 談 種 目															
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
	業 者 に 関 す る 相 談	契 約 に 関 す る 相 談	物 件 に 関 す る 相 談	報 酬 に 関 す る 相 談	借 地 借 家 に 関 す る 相 談	手 付 金 に 関 す る 相 談	税 金 に 関 す る 相 談	ロ ー ン 等 に 関 す る 相 談	登 記 に 関 す る 相 談	業 法 ・ 民 法 に 関 す る 相 談	建 築 (建 基 法 含)に 関 す る 相 談	価 格 等 に 関 す る 相 談	国 土 法 ・ 都 計 法 等 に 関 す る 相 談	そ の 他	
4月	14	31	32	1	107	5	10	5	7	58	8	8	3	32	321
5月	2	36	35	7	102	0	10	2	8	34	5	5	1	33	280
6月	11	41	41	2	103	0	10	3	6	46	11	3	2	46	325
7月	5	40	34	3	106	3	9	4	8	36	5	7	1	58	319
8月	8	21	28	1	89	0	3	8	11	35	5	7	1	32	249
9月	14	42	47	3	80	2	6	6	4	25	7	7	3	30	276
10月	3	39	58	6	107	3	7	5	10	12	7	7	0	66	330
11月	6	44	57	2	70	0	6	9	9	10	6	10	4	64	297
12月	9	34	27	2	82	0	12	2	2	18	7	3	1	48	247
1月	4	32	21	4	54	3	6	4	3	20	2	2	0	67	222
2月	4	31	37	6	69	3	7	3	5	16	3	0	2	52	238
3月	10	42	30	3	92	0	4	5	5	22	1	4	1	51	270
合計	90	433	447	40	1061	19	90	56	78	332	67	63	19	579	3374

*相談件数＝本部常設相談件数＋支部相談件数＋法律相談件数

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催）

①ハトマーク不動産セミナーの実施

共催：（公社）全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

後援：埼玉県、さいたま市

日 時	①平成 26 年 11 月 8 日（土）13:00～15:15	大宮ソニックシティ 会議室 602
及び会場	②平成 26 年 11 月 29 日（土）13:00～15:15	埼玉県宅建会館 研修ホール
内 容	「相続と不動産」 顧問弁護士	
対 象 者	一般消費者	
受講者数	①41 名 ②56 名 合計 97 名	

ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催） ※支部事業として支部事業報告に記載

①支部主催ハトマーク不動産セミナーへの支援等

支部主催のハトマーク不動産セミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催） ※支部事業として支部事業報告に記載

①支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

①不動産フェア来場者に対する情報提供

不動産フェア来場者への配布用の記念品として、本会マスコット「ハトたま」のボールペンを制作し、不動産フェア 42 会場で配布を行った。ボールペンにハトマークサイトや不動産無料相談を周知するパッケージを施すことにより、消費者への周知・普及啓発に努めた。

②不動産フェア活動助成金交付制度

不動産フェア開催支部への側面支援事業として、活動助成金を交付した。

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

①宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある一般消費者の方を対象とした標記セミナーを2回開催し、計102名の参加者があり8件の入会があった。

②セミナーの開催告知について

開業支援セミナー開催告知を平成26年7月と平成27年1月の2回、読売新聞の埼玉版紙面に掲載し、開業支援PRを行った。



Ⅰ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

①広報誌による情報提供

広報誌「埼玉県宅建ニュース」では、宅建業法を中心とした不動産関係法令等の改正や制度の周知及び不動産取引等に関する重要な事項と不動産無料相談等の協会事業の啓発を目的に9回発行し、会員へは会員直送便で送付、消費者へは本支部事務局窓口と埼玉県庁での配布を行った。



②ホームページによる情報提供

協会ホームページを随時更新し、会員業者情報の公開や緊急性の高い情報をリアルタイムに提供するほか、消費者へ宅建業に関する情報提供など、ホームページによる広報活動を実施した。

また、不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」・「賃貸住宅の原状回復トラブルにあわないために」をホームページに掲載した。



【10月ホームページ掲載】

公益社団法人 埼玉県宅建業取引業協会からのお知らせ

住宅賃貸借契約の注意事項

1. 契約前に不明な点はわかるまで確認しましょう
2. 契約書の特約や禁止事項等をきちんと理解し納得の上で契約を結びましょう
3. 入居前の物件確認は退去時と比較できるようしっかり行いましょう

公益社団法人 埼玉県宅建業取引業協会
公益社団法人 全国宅建業取引業協会埼玉県本部

【11月ホームページ掲載】

公益社団法人 埼玉県宅建業取引業協会からのお知らせ

賃貸住宅の原状回復トラブルにあわないために

1. 契約時に退去時の修復の範囲や敷金の返還条件を確認しましょう。
2. 入居時と退去時に当事者が立ち会って室内の現状を確認しましょう。

退去 入居

公益社団法人 埼玉県宅建業取引業協会
公益社団法人 全国宅建業取引業協会埼玉県本部

③会員業者情報の提供

協会ホームページにおいて会員業者情報の公開を行った。

ウ 本支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

①レインズサブセンター業務

「指定流通機構への参画に関する規約」に基づき、レインズを運営する公益財団法人 東日本不動産流通機構の「サブセンター」として、会員に対する研修指導業務、会員情報のメンテナンス業務等を迅速かつ正確に行った。

②流通機構組織運営への参画

公益財団法人 東日本不動産流通機構及び、その構成組織である全宅連東日本地区指定流通機構協議会の運営役員として本会より役員を派遣し、レインズ運営に関する諸整備及び財務等に参画した。また、今年度より、機構の基本課題検討委員会ワーキンググループに職員を派遣し、次期システムや課金体制の構築について本会の意見を具申した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

①全宅連統計データシステムへの参画

全宅連による「全宅連統計データシステム（ハトマークサイト）」へ参画し、宅地建物取引に関する統計データや物件情報等を消費者に提供した。

②SEO 対策サイトの運営

ハトマークサイトの消費者向け PR 事業として、平成 26 年 1 月に全宅連と共同で導入した SEO 対策（検索エンジン最適化技術）を実施し、サイト訪問者数が前年同月比で最大約 16 倍などアクセス数の大幅拡大という成果が得られた。

③消費者向け PR 活動

本会マスコット「ハトたま」のボールペンを制作し、ハトマークサイト周知のパッケージを施した上で、不動産フェアなどに来場した消費者へ配布し、サイトの認知度向上に努めた。

④ハトマークサイト埼玉を活用した埼玉県事業活動への協力

埼玉県産業労働部企業立地課との企業誘致に関する協定に基づき、県ホームページの民有地情報に関するページ上にハトマークサイト埼玉の売買土地・売買事業用・賃貸事業用物件情報のページへのリンクを掲示し、情報提供を行った。また、埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課の依頼に基づき、県ホームページの空き店舗情報に関するページ上にハトマークサイト埼玉の賃貸事業用物件ページへのリンクを掲示し、情報提供を行った。

公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

7 法令遵守指導

①法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員研修会を実施し、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

A 法令遵守指導員研修会の実施

日 時 (第1回) 平成26年9月11日(木) 13:30～15:00

(第2回) 平成26年9月12日(金) 13:30～15:00

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 「法令遵守指導員資料の説明」

事務局保証業務課

「法令遵守指導の留意事項について」

埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

対 象 者 宅地建物取引主任者資格を有する支部推薦者

受講者数 257名

B 法令遵守指導の対象者

平成27年度に免許満了日を迎える会員 439

平成25年度に新規入会した会員 196

C 法令遵守指導票支部別回収状況

支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数
川 口	37	37	本 庄	16	16	埼玉西部	80	80
南 彩	38	38	埼 玉 東	42	42	所 沢	30	30
さいたま浦和	68	68	越 谷	35	35	彩 西	26	26
大 宮	73	73	埼 葛	56	56	秩 父	13	13
彩 央	41	41	北 埼	16	16	合 計	635	635
埼 玉 北	28	28	県 南	36	36			

D 法令遵守指導票集計表

	調査事項	内容	件数		調査事項	内容	件数
1	標識（業者票）	1. 掲示している	607	9	供託所等の説明	1. 説明している	604
		①現状と一致している	605			2. 説明していない	1
		②現状と一致していない	2			3. 無効	30
		2. 掲示していない	0		供託所の説明書	1. 掲示している	597
		3. 無効	28			2. 掲示していない	9
						3. 無効	29
2	報酬額表	1. 掲示している	600	10	業協会会員之章	1. 掲示している	598
		2. 掲示していない	6			2. 掲示していない	9
		3. 無効	29			3. 無効	28
3	取引台帳	1. 備え付けてある	581	11	保証協会会員之証	1. 掲示している	607
		2. 備え付けていない	5			2. 掲示していない	0
		3. その他	49			3. 無効	28
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している	584	12	協会の写真入業者証	1. 掲示している	586
		2. 交付していない	0			①現状と一致している	578
		3. その他	51			②現状と一致していない	8
	取引主任者証の提示	1. 提示している	603			2. 掲示していない	21
		2. 提示していない	1			3. 無効	28
		3. 無効	31				
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している	581	13	政令の使用人設置証明証 (支店のみ調査)	1. 掲示している	49
		2. 交付していない	2			①現状と一致している	48
		3. その他	52			②現状と一致していない	1
						2. 掲示していない	7
						3. 無効	0
6	従業者名簿	1. 備えている	597	14	専任の取引主任者	1. 掲示している	587

		2. 備えていない 3. 無効	10 28		設置証明証	①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	575 12 20 28
7	従業者証明書	1. 交付している 2. 交付していない 3. 無効	595 12 28	15	専任の取引主任者数	1. 適正である 2. 適正でない 3. 無効	605 2 28
		1. 携帯させている 2. 携帯させていない 3. 無効	594 12 29		専任の取引主任者の常勤	1. 常勤している 2. 常勤していない 3. 無効	605 2 28
					主任者証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	0 605 30
8	変更届（免許権者）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	73 68 5 534 28	16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	555 10 70
	変更届（協会）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	69 63 6 538 28		17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他

※「無効」：調査不能件数。※「その他」：取引が無かったもの及び調査不能件数。

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては「埼玉県宅建ニュース」およびホームページ等を通じ周知徹底を図った。

Ⅰ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

①公正競争規約指導員養成講座の実施

日 時 平成 26 年 12 月 12 日(金) 13:30～16:00
場 所 埼玉県宅建会館 研修ホール
内 容 「表示規約・景品規約の解説」

(公社)首都圏不動産公正取引協議会

対 象 者 本部理事及び支部法令遵守委員等

受講者数 100 名

②不動産公正競争規約の遵守徹底

入会時及び宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会等各種研修会、また、「埼玉県宅建ニュース」において不動産公正競争規約の遵守徹底に努めた。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

①宅建業者法定研修会の開催

宅地建物取引業法第 64 条の 6 に基づく研修会を下記のとおり開催し、受講者に対して研修済証（店頭掲示用ステッカー）を交付した。

日 程	会 場	スケジュール
10/ 6	埼玉会館 大ホール	開 会 13:00～13:15(15分) 第 1 部 13:15～13:45(30分) 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 埼玉県都市整備部建築安全課 宅建相談・指導担当 第 2 部 13:45～14:45(60分) 「宅建業者の説明義務と調査の範囲」 (一財)不動産適正取引推進機構 休 憩 14:45～15:00(15分) 第 3 部 15:00～16:30(90分) 「中古住宅の売買契約と瑕疵担保責任ほか」 顧問弁護士 閉 会 16:30
10/ 7	所沢市民文化センター 中ホール	
10/ 9	坂戸市文化会館 ホール	
10/17	久喜総合文化会館 大ホール	
10/21	越谷サンプティホール 大ホール	
10/27	朝霞市民会館 中ホール	
10/28	川口総合文化センター 音楽ホール	
11/ 6	熊谷文化創造館 太陽のホール	
11/11	さいたま市民会館おおみや 大ホール	
11/13	飯能市市民会館 小ホール	
11/18	秩父地域地場産業振興センター 多目的ホール	
11/21	上尾市文化センター 中ホール	

◎宅建業者法定研修会支部別出席者数集計表

(単位：人)

支 部	受講者数	受講者数内訳					
		代表者	政令で定める使用人	専任の取引主任者	主任者	従業者	その他
川 口	199	114	15	41	14	15	0
南 彩	219	115	9	50	25	20	0
さいたま浦和	325	166	27	73	23	36	0
大 宮	243	121	20	61	15	26	0
彩 央	163	94	8	34	19	8	0
埼 玉 北	221	109	6	57	15	34	0
本 庄	68	37	1	16	7	7	0
埼 玉 東	321	182	5	77	19	38	0
越 谷	217	115	13	48	19	22	0
埼 葛	339	181	11	69	41	37	0
北 埼	149	85	8	21	16	19	0
県 南	205	111	8	40	23	23	0
埼玉西部	538	288	22	141	49	38	0
所 沢	186	105	8	34	15	24	0
彩 西	201	105	12	56	16	12	0
秩 父	65	38	0	14	6	7	0
非会員	39	11	1	13	3	8	3
合 計	3,698	1,977	174	845	325	374	3

7-2 宅建業法令研修会(支部主催) ※支部事業として支部事業報告に記載

①支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修(本部主催)

①宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の開催

日 時 (第1回) 平成26年7月10日(木) 13:30~16:45

(第2回) 平成27年1月23日(金) 13:30~16:45

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 第1部「不動産取引における注意事項」

埼玉県都市整備部建築安全課 宅建相談・指導担当

第2部「違反事例から見る不動産広告のポイント」

(公社)首都圏不動産公正取引協議会
 第3部「気をつけたい！不動産トラブル事例の解説」
 (一財)不動産適正取引推進機構

受講者数 (第1回) 70名
 (第2回) 69名

イ 宅地建物取引主任者法定講習会等

イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会

取引主任者証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、取引主任者の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

回数	講習日	講習会場	申込者数	受講者数	欠席者数
1	平成26年4月9日(水)	埼玉県宅建会館	220	213	7
2	4月23日(水)	"	222	210	12
3	5月14日(水)	"	221	209	12
4	5月21日(水)	"	221	213	8
5	6月4日(水)	"	221	213	8
6	6月18日(水)	"	196	191	5
7	6月25日(水)	"	218	201	17
8	7月9日(水)	"	220	214	6
9	7月16日(水)	"	170	157	13
10	7月23日(水)	"	134	130	4
11	8月6日(水)	"	171	160	11
12	8月27日(水)	"	178	171	7
13	9月10日(水)	"	169	160	9
14	9月24日(水)	"	171	163	8
15	10月8日(水)	"	210	201	9
16	10月15日(水)	"	168	162	6
17	10月22日(水)	"	197	191	6
18	11月5日(水)	"	199	193	6
19	11月12日(水)	"	175	170	5
20	11月19日(水)	"	168	161	7
21	12月3日(水)	"	211	201	10
22	12月17日(水)	"	213	201	12
23	平成27年1月14日(水)	"	216	204	12
24	1月28日(水)	"	191	186	5
25	2月4日(水)	"	147	139	8
26	2月25日(水)	"	202	198	4
27	3月11日(水)	"	218	210	8
28	3月25日(水)	"	173	168	5
	合計		5,420	5,190	230

イ-2 宅地建物取引主任者資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引主任者資格登録申請書	1,177
2	宅地建物取引主任者登録移転申請書	9
3	宅地建物取引主任者資格登録簿変更登録申請書	2,556
4	宅地建物取引主任者証の交付に係る申請書	6,545
	(内訳)	
	(1) 講習受講者に係る宅地建物取引主任者証	5,517
	(2) 試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引主任者証	964
	(3) 再交付に係る宅地建物取引主任者証	63
	(4) 登録移転に係る宅地建物取引主任者証	1
5	宅地建物取引主任者証書換え交付申請書	1,360
	(内訳)	
	(1) 住所のみの変更に伴う書換え	1,234
	(2) 氏名及び住所の変更に伴う書換え	126
	合 計	11,647

(※各申請の件数等を記載)

公 3 事業(地域社会貢献・発展・振興事業)

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ア 緑化・環境対策事業

ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

① さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の良い環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、さいたま緑のトラスト基金へ寄附を行った。(寄附金額 253,012 円)

さらに、彩の国みどりの基金へ寄附を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。
(寄附金額 50,000 円)

② 屋外広告物の適正化

屋外広告物法および埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、「埼玉県宅建ニュース」等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努めた。さらに、会館内専用モニターによる来館者への供給電力量の公開、PRパンフレットの配布、広報誌による普及促進活動に取り組んだ。

また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との埼玉県防犯のまちづくりに関する協定に基づく活動により、地域の街頭犯罪などを防止するとともに地域社会の健全な発展に努めた。さらに、安全な地域社会を目指し会員の防犯意識を高めるため、県で登録を推進している防犯アドバイザー養成講座の普及促進活動に協力した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

多発している振り込め詐欺等の被害を防止し、安全で安心な県民生活の実現を図るため、県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定を締結した。協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定書」の締結

危険ドラッグの乱用者が犯罪を犯したり重大な交通事故を引き起こしたりする事案が後を絶たず、深刻な社会問題となっていることに鑑み、危険ドラッグの撲滅を図るため、埼玉県及び埼玉県警察と「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定書」を締結した。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

①埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ・広報誌で協定内容の周知を行うとともに、登録会員の増員に努めた。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼

玉県あんしん賃貸住まいサポート店」については、本会会員の 53 店舗が新規に登録され、本会会員の登録店舗数は 124 店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

③失職者賃貸住宅情報提供に関する支援事業

失職者への賃貸住宅情報提供に関する支援活動や生活保護受給者チャレンジ支援（住宅ソーシャルワーカー事業）について、広報誌で事業内容の周知を行うとともに、協力会員の増員に努めた。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

埼玉県との廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定に基づき、広報誌・協会ホームページを通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED(自動対外式除細動器)普及啓発

協会本部と支部に設置している A E D（自動対外式除細動器）の普及促進を行った。

A E D 設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部

I 地域社会の振興事業

I-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業

※支部実施として支部事業報告に記載

I-2 スポーツ振興

※支部実施として支部事業報告に記載

I-3 地域住民対象イベント等開催

①地域発展・振興への啓発

埼玉県内の地域振興や読者のふるさと意識向上を目的に、「埼玉県宅建ニュース」に県内各地域の写真や特色などの記事を掲載し、誌面で紹介した。表紙には平成 26 年 4 月 5 月合併号から 11 月号まで県内各地の「神社・仏閣」の写真に掲載、平成 26 年 12 月号からは「我が街自慢」をテーマに県内各地のお祭りや風景など地域の特色ある写真とともに、掲載地域の特色等を紹介する記事を掲載した。

I-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

埼玉県（産業労働部企業立地課）との企業誘致推進活動に関する協定に基づき、会員に向けて本事業の周知促進を行うとともに、同県への物件情報提供を呼びかけた。

さらに、同県（都市整備部八潮新都市建設事務所）との間で締結している「保留地売却の媒介制度に関する協定」では、積極的な周知の結果、同県が販売する保留地のうち6件について、本会会員の媒介を通じて成約となった。

国及び地方公共団体による公共事業施工に伴う代替地情報提供及び媒介に関して、各種協定書に基づき4件の依頼を受けた。

また全国的に深刻になった「空き家」問題に関し、関係行政との対策協議を講じた。

I-5 宅地建物取引業に関する意見提言

※支部実施として支部事業報告に記載

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、関係団体等からの研修・講習等を目的とした会館施設（会議室・ホール）の貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書・掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

① 関係団体の事務受託

埼玉宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。

② 住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、平成26年3月31日基準日分69件、同年9月30日基準日分73件、計142件受付した。

③ 宅地建物取引主任者資格試験実施事務への協力

一般財団法人不動産適正取引推進機構より宅地建物取引主任者資格試験業務を委託

されている公益社団法人埼玉県弘済会と締結した「監督員等の要員確保に係る協定書」に基づき、本会会員の中から支部青年部を主体とした試験監督員 107名を県内 7会場に派遣し、試験業務の円滑な運営に協力した。また、本部及び支部窓口において受験申込書を670部配布した。

他 1 事業(会員研修、業務支援、交流活動)

(1) 会員研修

① 全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を会員 401 件、非会員 2 件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促した。

② 理事・監事等役員を対象とした研修会の開催

日 時 平成 26 年 6 月 23 日 (月) 13:30～15:20

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 「公益社団法人への移行に伴う理事・監事の役割と責任」 顧問弁護士
「障害者自立支援グループホームについて」 埼玉県福祉部障害者支援課

受講者数 58 名

(2) 会員業務支援

① 宅地建物取引主任者賠償責任補償制度の加入促進

宅地建物取引主任者の保護と業務の適正化を目的とした「宅地建物取引主任者賠償責任補償制度」の PR を、会員に対し広報誌・パンフレット・ホームページ・宅建業者法定研修会を通じて行った。

② 福利厚生事業の推進

会員の福祉の向上を図るため、「ハトマーク生命共済」や「全宅連推薦がん保険」の加入促進を図った。また、「明海大学不動産学部企業推薦特別入学試験制度」の周知について、広報誌やホームページ等を通じて行った。

③ 不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、「埼玉県宅建ニュース」等を通じて周知した。

④免許更新申請の事前確認事務

協会経由の宅地建物取引業免許更新申請において、17 件の申請書の事前確認事務を行った。

(3) 会員交流

①支部青年部・レディス部に対する交流支援

地域社会への貢献を目的とする支部青年部・レディス部の情報交換や相互交流を図る「支部青年部長・レディス部長会」を下記のとおり開催した。

日 時：平成 26 年 10 月 3 日(金) 15：30～16：40

会 場：埼玉県宅建会館 3 階 研修ホール

対 象 者：県下 16 支部の青年部長及びレディス部長他

出 席 者：34 名

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表 1）、事業内容の把握に努めた。

②各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者・受章者の顕彰

埼玉県表彰規定、国土交通大臣表彰推薦要領、叙勲推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。平成 26 年度は下記の会員が受賞・受章された。

秋の叙勲 旭日雙光章

平成 26 年 11 月 3 日 三輪 昭彦 氏（埼玉葛支部）

国土交通大臣表彰（全宅保証推薦）

平成 26 年 7 月 10 日 保坂 金一 氏（彩央支部）

埼玉県知事表彰

平成 26 年 11 月 14 日 堀野 眞孝 氏（埼玉葛支部）

さらに、役員改選期に伴い会長表彰状・感謝状の選考及び顕彰を行った。

③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムを活用し事務処理の効率化を図るとともに、保守などについては取引業者と連携して運営管理を行った。

⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用し周知を図り業務の協力を努めた。

⑦支部事務局研修会の開催

支部事務局研修会を開催し、本・支部事務局員の育成と連携強化に努めた。

(2)入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、26年度支部別入退会者数及び会員数は(別表2)の通りとなった。

また、新規入会者に対しアンケートを実施し、今後の入会促進策の一助とした。

②入会のご案内の配布

協会の充実した業務内容を、16支部、宅建業開業支援セミナー受講者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③宅建協会ホームページの入会カテゴリ専用サイト上での情報提供

標記サイトの上での問合せが94件あり、迅速な対応に努めた。

④入会促進策の実施

- ・新規免許取得者名簿を1ヵ月1度入手し、未供託業者に直接電話し加入促進を実施した。
- ・本会と他団体とのサービス内容比較表を作成し支部事務局研修会に配布し説明を行うとともに、理事会に配布した。
- ・埼玉県行政書士会会員の皆様に、宅建業者「新規入会申請代行」に対する謝礼金の贈呈キャンペーンを実施した。

- ・宅建協会未加入業者 22 社対し宅建協会加入のお願いの文章を送付し加入促進を実施した。

(3) 組織関係

合理的且つ効果的な本・支部組織体制のあり方について協議を行った。

(4) 綱紀関係

今年度は会員より懲戒申請が無かった。

また常務理事会・理事会・総会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

- ①本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について新々公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
- ②公益社団法人化に伴い、財務要件を満たすため支部事務局研修会を行い周知を図った。
- ③本支部合同の監事研修会を開催し、統一的な監査体制の確立に努めた。
- ④支部との連携のもと新々公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
- ⑤会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務

※支部実施として支部事業報告に記載

(7) 広報業務

① 広報誌の発行

広報誌編集業務では、読者の視点に立ち、「見やすく・わかりやすい」をモットーとした誌面構成を行うため、記事のレイアウト配置やページ構成を行ったほか、本会の専門性を活かした情報を掲載した広報誌を発行し、広報及び啓発を行った。

②協会ホームページによる情報発信

平成 26 年度は、閲覧者が利用しやすいレイアウトを構成し、各種公益事業の利用案内や不動産知識向上に役立つ情報などを掲載した「総合ページ」と会員の業務に関する情報を中心に掲載した「会員専用ページ」を随時更新し、最新情報の発信を行った。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 9 回実施した。なお、未到達者については定形外郵便で再発送し、支部に対し変更届の提出を依頼し未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 平成 26 年度会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日
定時社員総会	1	5/28
理事会	6	4/25 5/28 6/23 9/18 12/18 3/20
常務理事会	3	9/4 12/4 3/9
総務財務委員会	4	4/18 7/29 10/30 2/23
消費者相談委員会	4	5/23 7/4 11/17 2/20
法令遵守委員会	4	7/15 9/11 12/12 2/6
取引主任者法定講習委員会	3	7/7 10/20 2/18
情報提供委員会	3	7/2 11/10 2/19
広報啓発委員会	8	5/20 8/22 9/19 10/20 11/19 12/16 2/19 3/18
業務支援委員会	2	7/18 2/16
組織改革推進特別委員会	4	9/2 11/7 12/24 2/20
綱紀委員会	1	3/2
選挙管理委員会	1	5/8
正副会長会議	5	5/15 8/26 11/10 12/1 3/2
正副会長・正副専務理事会議	1	6/6
正副専務理事会議	2	9/2 12/22
支部長会兼常務理事会	1	6/6
協会運営会議	1	5/15
現金・貯蔵品等監査会	1	4/1
監査会	2	4/18 11/10
監事会	1	8/28

(2) 平成 26 年度 総会・理事会開催一覧表

<p>第3回定時社員総会・平成26年5月28日(水)・浦和ロイヤルパインズホテル</p> <p>(報告事項)</p> <p>①平成25年度事業報告書について</p>
<p>(審議事項)</p> <p>第1号議案 平成25年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 監査報告</p> <p>第2号議案 理事62名選任の件</p> <p>第3号議案 監事7名選任の件</p> <p>※全議案承認可決</p>
<p>第1回理事会 ・平成26年4月25日(金) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数60名</p> <p>(報告事項)</p> <p>①平成25年度(3月)入会者について ②彩の国みどりの基金の植樹場所について ③平成26年度宅地建物取引主任者資格の登録申請書等受付事務等委託事務にかかる単価について ④平成26年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託事務にかかる単価について ⑤事務局職員の退職について</p>
<p>(審議事項)</p> <p>第1号議案 平成25年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件</p> <p>第2号議案 平成25年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件</p> <p>第3号議案 理事62名選任(案)承認に関する件</p> <p>第4号議案 監事7名選任(案)承認に関する件</p> <p>第5号議案 事務局臨時職員の採用承認に関する件</p> <p>第6号議案 総会報告事項資料(会費納付方法の変更について)</p> <p>※全議案承認可決</p>
<p>第2回理事会 ・平成26年5月28日(水) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数58名</p> <p>(審議事項)</p> <p>第1号議案 会長選定に関する件</p> <p>第2号議案 副会長・専務理事・副専務理事・常務理事・委員長・副委員長選定に関する件</p> <p>第3号議案 外部役員選定に関する件</p> <p>第4号議案 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会理事候補者選出に関する件</p> <p>※全議案承認可決</p>
<p>第3回理事会 ・平成26年6月23日(月) ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数58名</p> <p>(報告事項)</p> <p>①公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会派遣役員・運営協議員について ②関係団体派遣役員について ③協会の会議日程について</p>
<p>(審議事項)</p> <p>第1号議案 平成26・27年度各種委員(案)承認に関する件</p> <p>第2号議案 平成26・27年度顧問・相談役(案)承認に関する件</p> <p>※全議案承認可決</p>

<p>第4回理事会 ・平成26年9月18日（木） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数55名</p> <p>（報告事項）</p> <p>①受賞者顕彰について ②平成27年定時社員総会日程について ③振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定について ④平成26年度（4月～8月）入会者について ⑤第9回開業支援セミナー開催結果について ⑥本支部監事研修会開催報告について ⑦支部事務局研修会開催について ⑧平成26年度ハトマーク不動産セミナー開催について ⑨平成26年度宅建業者法定研修会開催について ⑩契約書・重要事項説明書の表紙のダウンロードについて ⑪宅地建物取引主任者資格試験監督事務への協力について ⑫関係団体派遣役員について ⑬協会等会議日程について ⑭事務局臨時職員の退職について ⑮その他（関係団体からの報告事項） ⑯その他（組織改革推進特別委員会からの報告）</p> <p>（審議事項）</p> <p>第1号議案 事務局臨時職員の採用承認に関する件 ※全議案承認可決</p>
--

<p>第5回理事会 ・平成26年12月18日（木） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数56名</p> <p>（報告事項）</p> <p>①平成26年度（9月～11月）入会者について ②地域社会貢献事業について ③受章者・受賞者顕彰について ④平成27年度の宅地建物取引士法定講習会のスケジュールについて ⑤「宅地建物取引主任者証」から「宅地建物取引士証」への切替交付について ⑥危険ドラッグの販売等の防止に関する協定書について ⑦宅地建物取引主任者資格試験監督事務への協力について ⑧町会・自治会への加入促進に関する協定書の締結状況について ⑨平成26年度10月末日までの職務執行の状況について ⑩県立入検査について ⑪協会入会促進用の独立看板設置について ⑫新規開業入会者・申請代行行政書士への「新規開業入会申請代行」に対する謝礼金について ⑬その他（関係団体からの報告事項）</p> <p>（審議事項）</p> <p>第1号議案 「宅地建物取引主任者」名称変更にかかる諸規程の一部改正（案）承認に関する件 第2号議案 本支部理事監事における不動産キャリアパーソン講座受講促進（案）承認に関する件 ※全議案承認可決</p>
--

<p>第6回理事会 ・平成27年3月20日（金） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数59名</p> <p>（報告事項）</p> <p>①埼玉県防犯のまちづくりに関する知事感謝状の贈呈について ②役員賠償責任保険の更新について ③平成26年度（12月～2月）入会者について ④第10回開業支援セミナー開催結果について ⑤宅地建物取引士証への切替交付手続きについて ⑥関係団体派遣役員について ⑦平成27年度協会等会議日程について ⑧事務局職員の昇格について ⑨その他（関係団体からの報告事項）</p> <p>（審議事項）</p> <p>第1号議案 倫理規程改正（案）承認に関する件 第2号議案 埼玉県不動産無料相談所運営規約一部改正（案）承認に関する件 第3号議案 専任相談員関係細則一部改正（案）承認に関する件 第4号議案 入会金特例措置（案）承認に関する件 第5号議案 平成27年度事業計画書（案）承認に関する件 第6号議案 平成27年度収支予算書（案）承認に関する件 第7号議案 平成27年度資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件 第8号議案 平成27年定時社員総会付議事項（案）承認に関する件 ※全議案承認可決</p>
--

【別表2】

平成26年度 支部別入退会者一覽表

指定日付：平成27年 3月31日

	26年 3月末 会員数	月 別 入 退 会 者 一 覽 表																								27年 3月末 会員数		
		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月				
		入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退			
川口	359			3	2	1	4		2				4	1	2									2	1	17	2	366
南彩	335		1	1			1		1				2	1									1		8	1	333	
さいたま浦和	524					4				2				3									1	2	22	2	525	
大宮	484	2	1	1	2	1	1	2				2	2	4	1	1	2							16	4	482		
彩央	354		1	1	1	1	2		1				3	1	1	2							1	9	4	354		
埼玉北	308	2			1	1	2							1	1	1	2						1	7	1	302		
本庄	104																									100		
埼玉東	352	1	1	1	1	1	3	1	2					2	1	2							1	12	1	350		
越谷	324	1																						4		318		
埼玉葛	456		2				1	1																11	2	453		
北埼玉	145																							2		144		
県南	282	2	3	2	1	1	1	1															2	12	1	280		
埼玉西部	708	2	1	3	2	2	3	1	1														1	18	2	694		
所沢	256		1																					3		251		
彩西	260	2	2	2	1	2	1		1														1	10	1	257		
秩父	94																									87		
合 計	5,345	11	15	16	14	18	20	9	13	18	18	13	25	13	14	14	13	25	12	4	12	12	10	151	22	5,296		
		12	12	16	18	18	11	11	13	18	18	13	25	12	12	12	12	33						22	22			

入会
月計
退会
月計

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 133 (純退会数 184)

平成 26 年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公 1 事業、公 2 事業、公 3 事業、
収 1 事業、他 1 事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市仙波町 2-5-9）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市宮側町 1-7）

川口支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年37回実施 川口市役所(89件) 川口支部 (7件) 不動産フェア会場 (8件) ・支部相談員に対する研修開催 ①本部主催 不動産無料相談員研修会参加 7月7日(月) 13:30~16:40 埼玉県宅建会館 参加人数 20名 ②本部主催 フォローアップ研修会 12月5日(金) 13:30~16:00 埼玉県宅建会館 参加人数 19名
	(2) 宅建取引 普及啓発	7-3 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ①9月9日(火) 18:30~20:00 メディアセブン 参加人数 65名 内容:「今知っておきたい相続税と遺言書のはなし」 ②1月29日(木) 13:00~16:00 メディアセブン 参加人数 44名 内容:「認知症サポーター」研修会 「高齢化社会への備え」
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・地域のたたら祭り、荒川ふれあい祭りに協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを8、10月に実施 ①8月2日(土)・3日(日) 10:00~16:00 第36回たたら祭り(川口オートレース場第3駐車場) ②10月26日(日) 10:00~16:00 荒川ふれあいまつり(川口市浮間ゴルフ場)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 ・支部便り(ほっとかわぐち通信)年3回発行 ・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料 収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レイنز) ・レイنزの加入・利用促進 ・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導 10月17日(金) 13:30~16:30 彩ネット 受講15名 イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
	公 2	(1) 宅建業者法令 遵守指導 助言
(2) 専門的知識・技能 人材育成事業		7-2 宅建業法令研修会(支部主催) ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催 7月16日(火) 13:30~16:30 受講人数 96名 川口総合文化センターリリア1階展示ホール 「不動産取得税について」 「事例から学ぶ借地の諸問題」

		イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付 332件
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・西川口駅周辺クリーンタウン作戦に参加 ・青年部によるエコキャップ分別回収・納品（エコキャップ推進運動）
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・川口市、川口警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・青年部：川口警察署協力による西川口駅周辺の防犯パトロールを5回実施 ・「減らそう犯罪の日」埼玉県下一斉防犯キャンペーン実施 ・川口市の協定によるこども110番の店への協力
		ウ-1 震災被災者支援	・広島市豪雨災害復興義援金に寄付 ・名取市災害復興義援金に寄付
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・川口市社会福祉協議会に寄付
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川口市税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新 ・支部便り（ほっとかわぐち通信）年3回発行 ・書籍等配布（不動産手帳） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について川口市行政、議会への意見提言、意見交換 12月15日（火）18：00～ 参加人数17名 「中核市移行について」 「違法貸しルーム防止に係る協力体制について」
	(3) 会員交流		・会員親睦研修旅行 ・青年部による支部交流ゴルフ大会開催 10月15日（水）鹿沼カントリー倶楽部 ・各種交流会（賀詞交歓会）1月29日（木）
法 人 管 理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数19件（うち支部移動2名） 退会者数11件（うち支部移動1名） ・入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

南彩支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年 17 回実施 戸田市・蕨市・川口市と連携、不動産フェア会場にて実施 戸田市（相談件数 4 件）、蕨市（相談件数 13 件） 川口市（相談件数 3 件） 不動産フェア会場（相談件数 1 件） ・不動産無料相談員研修会 平成 26 年 7 月 4・7 日 宅建会館 18 名出席 ・不動産無料相談員フォローアップ研修会 平成 26 年 12 月 5・8 日 宅建会館 15 名出席
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ① 平成 26 年 8 月 5 日（火）フレンディア 「災害派遣の現状、災害時における自衛隊と地方公共団体との連携」「落語で学ぶ相続・遺言・後見」39 名受講 ② 平成 27 年 2 月 23 日（月）戸田市文化会館 「アリ・ギリシ的 21 世紀不動産発想法」 「今後不動産業を生き残るには、どうあるべきか」 51 名受講
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・中仙道武州蕨宿場まつりに協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 平成 26 年 11 月 3 日 蕨市旧中山道 不動産無料相談会の実施、冊子等配布
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 「南彩四季だより」年 4 回発行（6・9・12・3 月） ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における 情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レイنز） <ul style="list-style-type: none"> ・レイنزの加入・利用促進
	イ 不動産統計情報サイ ト（ハトマークサイト） <ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ホームページによる PR 	
公 2	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	ア 法令遵守指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 38 件実施
		イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法違反会員に対する注意・指導 該当なし
(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付 118 件 	
	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・蕨、戸田、戸田公園、東川口駅周辺清掃活動等地域の環境美化・浄化対策の実施 	
	ア-2 地球温暖化防止 のための意識・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・戸田市キャンドルナイトへの協力（節電活動） 平成 26 年 6 月 21 日 戸田市役所、後谷公園 	

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	イ 防犯対策・暴力追放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田市、蕨市の暴力排除推進協議会への協力 ・蕨警察署管内マンション・アパート防犯連絡協議会活動 ・（青年部）戸田市、蕨市、川口市学区内にて青年部防犯パトロールを3回実施 ・（青年部）こども110番の店への協力 ・（レディス部）蕨、武南警察署協力による蕨、戸田、北戸田、戸田公園、東川口駅周辺のひまわり防犯パトロール、清掃を5回実施
		ウ-1 震災被災者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市・戸田市・蕨市の高齢者等の入居支援制度への情報提供
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産フェア会場でチャリティフリーマーケットを出店、売上金を蕨市・戸田市・川口市社会福祉協議会へ寄付（59,595円） ・蕨市、戸田市、川口市社会福祉協議会へチャリティ募金を寄付（120,405円）
収 1	(2) 会員提供品の販売		<ul style="list-style-type: none"> ・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		<ul style="list-style-type: none"> ・会員対象IT研修会の開催 平成27年3月13日（金）戸田市商工会 「SEOの基本からわかる不動産ホームページサービス講座」 16名受講
	(2) 会員業務支援		<ul style="list-style-type: none"> ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新 「南彩四季だより」年4回発行（6・9・12・3月） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		<ul style="list-style-type: none"> ・青年部会活動（ボウリング大会・ゴルフコンペ・交流会） ・レディス部会活動（交流会） ・会員の福利増進のため下記事業を実施（ゴルフ大会、日帰り旅行、ハイキング）
法人 管理	①総務		<ul style="list-style-type: none"> ・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・ブロックの管理・支部事務所運営管理 ・蕨市、蕨市土地開発公社駐車場管理業務における指導監督
	②入退会計画等		<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数7件（うち支部移動1名） 退会者数9件（うち支部移動1名） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		<ul style="list-style-type: none"> ・支部組織強化
	④綱紀関係		<ul style="list-style-type: none"> ・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		<ul style="list-style-type: none"> ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		<ul style="list-style-type: none"> ・会費徴収業務、本部送金
	⑦		
	⑧会員配布物送付業務		<ul style="list-style-type: none"> ・会員へ配布物送付

さいたま浦和支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容	
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	7 不動産無料相談 員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年13回実施(弁護士相談も同日開催) ・>さいたま市と連携、相談件数116件(浦和コミュニティセンター) ・下記不動産フェア会場で3回実施、相談件数合計20件 ・>10/18 第12回桜区区民ふれあいまつり(プラザウエスト) ・>11/2 浦和区民まつり2014(浦和駅東西連絡通路) ・>11/8 第12回南区ふるさとふれあいフェア(浦和競馬場) 	
	(2) 宅建取引 普及啓発	7-3 宅建オープン セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ・>8/1(ホテルリテック武蔵野) 受講人数 43名 ・「さいたま市の防災対策について」(高層マンションにおける対策) ・>12/9(浦和コミュニティセンター) 受講人数 24名 ・「借地借家契約と相続について」
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 ・>不動産無料相談会、ポケットティッシュ・ボールペン配布 ・>>10/18 第12回桜区区民ふれあいまつり(プラザウエスト) ・>>11/2 浦和区民まつり2014(浦和駅東西連絡通路) ・>>11/8 第12回南区ふるさとふれあいフェア(浦和競馬場)
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所にお ける情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	7 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・レインズの加入・利用促進
イ 不動産統計情報サイ ト(ハトマークサイト)		<ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ・>不動産フェアにて“ハトたまボールペン”を配布 ・>>10/18 第12回桜区区民ふれあいまつり(プラザウエスト) ・>>11/2 浦和区民まつり2014(浦和駅東西連絡通路) ・>>11/8 第12回南区ふるさとふれあいフェア(浦和競馬場) 	
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	7 法令遵守指導	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 68 件実施
		イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	7-2 宅建業法令研 修会(支部主催)	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を開催 ・>3/9(埼玉会館 小ホール) 受講人数 253名 ・「増税後の相続税対策について」他
	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付82件 	
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	7-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附 ・(6/11 会員交流チャリティゴルフ大会からの募金)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市の暴力追放推進協議会への協力 ・さいたま市の協定による協力 ・>こども・女性110番の店 >子ども安全協定 ・>要支援世帯早期把握対策事業

		<ul style="list-style-type: none"> ・青年部：浦和・浦和西・浦和東警察署と地域安全協定を結び、防犯パトロールを16回実施(内1回は大宮支部と合同開催)
	ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
	E-5 宅地建物取引業に関する意見提言	<ul style="list-style-type: none"> ・浦和税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・会員対象パソコン操作研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> >12/9(浦和コミュニティセンター) 受講人数 14名 「支部ホームページ活用法」 >1/20(浦和コミュニティセンター) 受講人数 32名 「魅力的な物件写真撮影講座」 ・会員対象研修会の開催(女性部会) <ul style="list-style-type: none"> >7/8(浦和ロイヤルインズホテル) 受講人数 26名 「地元密着の不動産会社と女性の役割について」 >2/3(カルタスホール) 受講人数 23名 「インテリアコーディネーターによる暮らしに役立つセミナー」
	(2) 会員業務支援	<ul style="list-style-type: none"> ・免許更新申請の事前確認事務3件実施 ・支部嘱託弁護士制度の運営 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 <ul style="list-style-type: none"> >支部報 6月・11月・3月 計3回発行 ・ホームページリニューアル ・会員名簿発行 ・書籍等配布「あなたの不動産税金は」・「不動産手帳」 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換 <ul style="list-style-type: none"> >11/19 首都高速道路埼玉新都心線の早期延伸に関する件 ・首都高速道路埼玉新都心線延伸に伴うLRT導入に関する件 ・埼玉高速鉄道の早期延伸と周辺地域開発のための用途地域見直しに関する件 他、県下統一要望2件
	(3) 会員交流	<ul style="list-style-type: none"> ・女性部会：日帰りバス旅行 参加人数 25名 <ul style="list-style-type: none"> >3/26 富岡製糸場・栗田美術館 他 ・会員の福利増進のため下記事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> >6/11 会員交流チャリティゴルフ大会 10/24 ボウリング大会 ・各種交流会≫宅建オープンセミナー会員交流会、賀詞交歓会
法人 管理	①総務	<ul style="list-style-type: none"> ・支部総会開催 1/15(浦和ロイヤルインズホテル) <ul style="list-style-type: none"> 出席者 66名 委任状 272通 ・会員情報管理・会員表彰 ・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数 24件 (うち支部移動2名) <ul style="list-style-type: none"> 退会者数 23件 (うち支部移動4名) 入会審査(面接・書類確認)
	④綱紀関係	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	<ul style="list-style-type: none"> ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務	<ul style="list-style-type: none"> ・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務	<ul style="list-style-type: none"> ・会員へ配布物送付

大宮支部 平成 26 年度 事業報告書
(自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年 19 回実施 さいたま市と連携、支部単独開催、不動産フェア会場にて実施、相談件数 68 件 ・支部相談員に対する研修開催 H26. 7. 9. 仲町川鍋ビル「不動産無料相談員としての心構え」「最近の相談事例から見る注意点」28 名参加
	(2) 宅建取引普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした研修会開催 H27. 3. 19 片柳コミュニティセンター「肺癌と住環境の関係等について」31 名参加
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・大宮区・北区・西区・見沼区の区民フェアにおいて、消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動として不動産フェアを 10 月、11 月に実施 H26. 10. 25 大宮区ツグシティ第 1 展示場 H26. 11. 2 北区市民の森・見沼グリーンセンター H26. 11. 8 西区三橋総合公園 H26. 11. 8 見沼区堀崎公園 不動産無料相談会、マグネット・グッズ、
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行 (1 回)・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム (レインズ) <ul style="list-style-type: none"> ・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 H26. 6. 18 プラザノース 「レインズ基礎操作」 20 名 H26. 7. 17 プラザノース 「レインズ基礎操作、IT 用語基礎講座」 22 名 	
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 73 件実施
		ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産広告に係る関係規約違反会員に対する指導を 1 件実施
	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付 (324 件)
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力追放事業 <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市暴力追放推進協議会への協力 ・ひたたくり防止キャンペーン実施 H26. 10. 18 大宮警察署「地域安全運動」に協力 ひたたくり防止カバー配布、反射リストバンド配布 【青年部・レディース部事業】 ・大宮警察署協力による大宮支部当該管轄駅周辺の防犯パトロールを 12 回実施 ・こども・女性 110 番の店への協力
		ウ-1 震災被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
	ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援 <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供 	

	ウ-3 産業廃棄物不法投棄の浄化提供事業協力	・HPにて周知、会員を通じて情報提供の呼びかけ
	エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・さいたま市のシティマラソン大会のイベントへ参加し 運営に協力
	エ-3 地域住民対象イベント等開催	・さいたま市民対象の介護セミナー開催 H26. 11. 20 プラザノース 「介護保険のしくみ」「認知症予防について」「成年後見制度について」 118名
	エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・大宮税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な掲示物、申請書等販売
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力 芝浦工業大学にて開催された「宅建取引主任者試験」の監督官として14名を派遣
他 1	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務2件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行(1回)・ホームページの更新 ・書籍等配付(不動産手帳、カレンダー等) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換 ・H26. 11. 19 さいたま市役所 「生活保護受給者の家賃直接支払い」「さいたま市公的審議会等への宅建業者の登用」「首都高速道路さいたま新都心線の早期延伸」「首都高速道路さいたま新都心線延伸に伴うLRT導入」「埼玉高速鉄道の早期延伸と周辺地域開発のための用途地域見直し」に関する要望書、陳情書提出 ・H26. 11. 10 民主党埼玉5区、枝野幸男衆議院議員へ「平成27年度税制改正及び土地住宅政策」に関する要望書提出
	(3) 会員交流	・会員親睦旅行 ・会員の福利増進のため下記事業を実施 ゴルフ大会、ボウリング大会、健康診断 ・青年部による活動 ソフトボール大会
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・支部規則、施行細則等の整備、地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・入退会者数 入会者数20件(うち支部移動4名) 退会者数21件(うち支部移動7名) 入会審査(面接・書類確認)
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR 住宅新報社、週刊住宅新聞社
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

彩央支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年 2 2 回実施 (85 件) 上尾市役所 69 件、桶川市役所 7 件、鴻巣市商工フェスティバル 3 件、あげお産業祭 6 件 ・支部相談員に対する研修開催 ①不動産無料相談員研修会 平成 26 年 7 月 4 日 (金)・7 日 (月) 宅建会館 17 名 ②不動産無料相談員フォローアップ研修会 平成 26 年 12 月 5 日 (金)・8 日 (月) 宅建会館 11 名
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ①日 時 平成 26 年 9 月 8 日 (月) 13:00~16:30 場 所 クレアこうのす 小ホール 内 容 役立つ不動産税務について、不動産仲介契約の諸問題、彩央地域 (県央地域) に於ける公共事業の動向について 受講人数 110 名 ②日 時 平成 27 年 3 月 13 日 (金) 13:00~16:30 場 所 上尾市文化センター 小ホール 内 容 業界で周知すべき地域・国家防衛について、上尾道路及び圏央道の進捗状況等、法定後見・任意後見・紛争事例等 受講人数 86 名
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発 ・鴻巣市商工フェスティバル、あげお産業祭に協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 ①日時 平成 26 年 9 月 13 日 (土) ~ 14 日 (日) 10:00~19:00 場 所 エルミこうのす ②日時 平成 26 年 11 月 8 日 (土) ~ 9 日 (日) 10:00~15:30 場 所 上尾市民体育館及びゆりが丘公園
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行 (6 月・12 月に発行)・ホームページの更新・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム (レイنز) ・レイنزの加入・利用促進 イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
	公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言
(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業		イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 ・取引主任者法定講習受講申込受付 210 件

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附
		イ 防犯対策・暴力追放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鴻巣地区暴力排除推進協議会への協力 ・上尾市における区会・町内会・自治会の加入促進活動 ・青年部による上尾警察署・鴻巣警察署協力による鴻巣駅（6月）・上尾駅（11月）周辺の防犯パトロール、埼玉県防犯まちづくり推進条例が定める「減らそう犯罪の日」に合わせ上尾駅コンコース及び駅周辺のパトロールを実施
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	<ul style="list-style-type: none"> ・上尾税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		<ul style="list-style-type: none"> ・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		<ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修、指導 ①日 時 平成26年7月25日（金）13:30～15:30 場 所 上尾商工会議所 3階 大会議室 内 容 ハトマークサイト埼玉のPR及び概要・機能の解説 受講人数 19名 ②日 時 平成27年2月23日（月）13:30～15:30 場 所 上尾商工会議所 3階 大会議室 内 容 ハトマークサイト埼玉のPR及び概要・機能の解説 受講人数 16名
	(2) 会員業務支援		<ul style="list-style-type: none"> ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行（6月・12月に発行）・ホームページの更新 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のため下記事業を実施（ゴルフ大会、親睦旅行） ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換 10月24日：鴻巣市 10月28日：上尾市・桶川市・北本市・伊奈町
	(3) 会員交流		<ul style="list-style-type: none"> ・青年部活動（研修会・講習会・ゴルフ大会・交流会） ・レadies部活動（研修会・交流会） ・各種交流会（ゴルフ大会・親睦旅行）
法人 管理	①総務		<ul style="list-style-type: none"> ・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数13件（うち支部移動4名） 退会者数13件（うち支部移動1名） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		<ul style="list-style-type: none"> ・支部組織強化のためのブロック活動実施
	④綱紀関係		<ul style="list-style-type: none"> ・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		<ul style="list-style-type: none"> ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		<ul style="list-style-type: none"> ・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		<ul style="list-style-type: none"> ・会員へ配布物送付

埼玉北支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容	
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	<ul style="list-style-type: none"> 不動産無料相談所を年46回実施 (熊谷市と連携12回、深谷市と連携12回、寄居町と連携12回) 不動産フェア会場にて延べ5日) 支部不動産相談員研修に相談員派遣 (本部開催 2回)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	<ul style="list-style-type: none"> 弁護士不動産法律相談を随時実施
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 一般消費者・宅建業者対象の熊谷資産税研究会合同研修会 開催 (9月11日(木)・さくらめいと会議室②・内容「土地・ 建物等の譲渡に関する改正、並びに相続税及び贈与税の税 制改正について」・受講人数42名(内 一般5名) 一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知 識普及のための研修会開催 (10月10日(金)・さくらめいと会議室②・内容「相続と不 動産」・受講人数39名(内 会員以外及び一般2名)) 青年部：一般消費者、宅建業者対象研修会開催 (2月16日(月)・さくらめいと会議室①・内容「重要事項 説明書特記事項の書き方とワケあり物件の対処法」・受講 人数54名(内 一般3名) レディス部：一般消費者、宅建業者対象研修会開催 (1月30日(金)・さくらめいと会議室②・内容「顧客満足 につなげる接客術のヒント」・受講人数36名(内 一般3 名))
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 不動産フェアを11月に開催 熊谷・深谷・寄居の産業祭に協賛し、不動産流通システムの 紹介、消費者の安心安全な不動産取引の普及啓発を内容とし た情報提供活動 (1日、2日・深谷市産業祭、15日・寄居町産業祭、 15日、16日・熊谷市産業祭)
		イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広 報誌発行(2回) ホームページ更新(随時) 会員業者情報ホームページ公開
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	ウ 本支部事務所にお ける情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	<ul style="list-style-type: none"> レインズの加入・利用促進 レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 (10月24日、12月2日、1月23日、2月20日支部事務局会 議室・タブレット端末を利用したレインズ・ハトマーク登 録のための写真管理と活用・受講人数8名) レインズ利用促進パソコン研修の為のソフト、機器検討等
イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発		<ul style="list-style-type: none"> 公正取引協議会指導員養成講座に指導員派遣 4名 不動産に係る広告適正化(折込・インターネット広告) 	
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	<ul style="list-style-type: none"> 宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導実施 28件 宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導・助言 法令遵守指導員研修会に指導員を派遣 13名
		イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 公正取引協議会指導員養成講座に指導員派遣 4名 不動産に係る広告適正化(折込・インターネット広告)
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	<ul style="list-style-type: none"> 宅建業法違反会員に対する注意・指導(該当なし)

	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	<p>ア-1 宅建業法令研修会(本部主催)</p> <p>イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者・従事者対象研修会の設営協力支援 9名 (11月6日(木)熊谷文化創造館太陽のホール 受講347名) ・取引主任者法定講習受講申込受付 (166件)
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	<p>ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま緑のトラスト基金募金活動の継続 (58,338円) ・熊谷、深谷、寄居地域の環境美化・浄化対策の協力実施
		<p>イ 防犯対策・暴力追放事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊谷警察署、深谷警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・自治会加入促進協定書締結を行った。 ・警察署のテロ対策・振り込め詐欺撲滅対策への協力
		<p>エ-2 スポーツ振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民参加のソフトボール大会を企画 参加チームが集まらず止むを得ず中止
		<p>エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊谷税務署管内資産税協議会への協力支援 ・熊谷税務署に「消費税期限内完納推進宣言」の採択書を提出
収 1	(2) 会員提供品の販売		<ul style="list-style-type: none"> ・会員の業務に必要な契約書・掲示物他の提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		<ul style="list-style-type: none"> ・熊谷資産税研究会からの事務受託
他 1	(2) 会員業務支援		<ul style="list-style-type: none"> ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 (2回) ・ホームページの更新 (随時) ・会員名簿発行 ・書籍等配布 (不動産手帳等) ・賃貸不動産管理業協会、埼玉宅建協同組合の加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・免許更新申請の事前確認事務 4件 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について熊谷市、深谷市、寄居町行政、議会への意見提言、意見交換 (10月31日・場所 熊谷市役所、深谷市役所、寄居町役場 ・内容 平成26年度要望・陳情活動) (11月9日・場所 衆議院議員今野智博事務所 ・内容 平成27年度税制改正等に関する要望活動)
	(3) 会員交流		<ul style="list-style-type: none"> ・新年賀詞交歓会開催 (2月5日・ホテルガーデンパレス 86名参加) ・会員の福利増進のためチャリティゴルフ交流会を実施 (チャリティ募金14,500円) ・会員親睦旅行実施 (浅草 屋形船 35名参加)
法人 管理	①総務		<ul style="list-style-type: none"> ・総会開催 ・支部理事会開催 ・支部常務理事会開催 ・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数8件 (うち支部移動1名、承継に依る入会1名) 退会者数14件 (うち支部移動1名) ・入会審査 (面接・書類確認)・新規入会者加入促進
	③組織関係		<ul style="list-style-type: none"> ・支部組織強化のためのブロック活動実施・役員選挙実施
	⑤財務		<ul style="list-style-type: none"> ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		<ul style="list-style-type: none"> ・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		<ul style="list-style-type: none"> ・会員へ配布物送付

本庄支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年18回実施 本庄市と連携、市民相談 (21件取扱) 上里町と連携、町民相談 (3件取扱) 支部単独開催、無料相談会 (4件取扱) 不動産フェア会場にて実施 (1件取扱) ・支部相談員に対する研修会 埼玉県宅建会館 7/4「相談の基本、埼玉県の相談事例等」13名受講 12/5「相談業務の留意点、事例の解説」9名受講
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・児玉商工まつり、上里ふれあいまつりに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 10/19 児玉駅前通り 無料相談会、記念品配布等 11/2 堤調節池公園 無料相談会、記念品配布等
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知のための通知文書発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) <ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進(宣伝用グッズの配布) 	
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を16件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催 9/8 本庄商工会議所 53名受講 「個人住民税の給与からの特別徴収について」 「落語で学ぶ相続・遺言・後見」
	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込72件受付 	
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・本庄地域の環境美化・浄化対策(本庄市ロードサポート活動) ・エコキャップ分別回収活動による推進協会への協力 ・青年部：レディス部による本庄市ロードサポート活動として、市道の清掃活動を年4回実施
		イ 防犯対策・暴力追放事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本庄地方暴力排除推進協議会への協力 ・本庄地方防犯協会への協力
		ウ-1 震災被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の静穏提供事業協力 <ul style="list-style-type: none"> ・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-4 公共団体の代替地情報企業物件情報提供等の連携 <ul style="list-style-type: none"> ・本庄市の公売物件情報の協力 ・群馬県行政の公売物件情報の協力

収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な掲示物等提供品販売
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
他 1	(2) 会員業務支援	<ul style="list-style-type: none"> ・免許更新申請の事前確認事務1件実施 ・会員への会務等情報伝達のための案内文書毎月発行 ・ホームページの更新 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳、税制解説書等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について意見提言、意見交換 <p>12/20 本庄市役所にて吉田本庄市長へ 1/24 埼玉グランドホテル本庄にて齊藤県議へ</p>
	(3) 会員交流	<ul style="list-style-type: none"> ・新年会開催 ・会員研修親睦旅行を 3/17～3/18 に実施 ・支部ゴルフ大会を 3/17 に実施
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数 1 件（うち支部移動 1 名） 退会者数 5 件（うち支部移動 0 名）
	③組織関係	・支部組織強化
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ホームページによる協会 PR (支部からの案内、地域の紹介、関連リンク等)
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

埼玉東支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容	
公1	(1) 宅建取引相談・助言	<p>ア 不動産無料相談員による一般相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を草加市、三郷市、八潮市と連携して開催 草加市くらしの相談2件、三郷市不動産無料相談4件、八潮市不動産無料相談22件、支部事務所無料相談6件 ・10月26日やしお市民まつり無料相談(不動産フェア)2件 ・11月2・3日草加ふささら祭り無料相談(不動産フェア)5件 ・11月15・16日三郷産業フェスタ無料相談(不動産フェア)2件 ・本部主催不動産無料相談員研修会7月4・7日宅建会館26名相談の基本、埼玉県の相談事例、相談の留意点等 ・本部主催不動産無料相談員フォローアップ研修会12月5・8日宅建会館16名相談業務の留意点(ロールプレーによる研修)、相談事例の解説 	
	(2) 宅建取引普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 9月20日八潮メセナ:今後どうなる日本の政治・経済 弁護士による不動産業における遺言・相続について131名(一般含)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 10月26日やしお市民まつりに協賛(無料相談) 11月2・3日草加ふささら祭りに協賛(無料相談) 11月15・16日三郷産業フェスタに協賛(無料相談)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行及び会員業者情報のホームページの公開
		ウ 本支部事務所における情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
		(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)
イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 		
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を42件実施 	
	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催)	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者法定研修会設営協力
		イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付204件
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	<ul style="list-style-type: none"> ・草加環境推進協議会・草加、三郷観光協会・八潮市民美化運動推進協議会・やしお市民まつり美化運動・草加市、三郷市景観審議会・大曾根の湿地ビオトープを守る会等自然環境の保護、地域社会の健全な発展に貢献する為の環境事業実施
		イ 防犯対策・暴力追放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・草加市、三郷市、八潮市暴力排除推進協議会への協力支援 ・オウム真理教対策協議会への協力支援 ・草加市交通安全対策協議会・草加、八潮地区交通安全推進協議会への協力支援 ・草加市における町会・自治会への加入促進活動

	ウ-1 震災被災者支援	・震災被災地等支援活動	
	ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・草加市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供協力	
	ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・八潮消防署との共催によるAED操作講習 10月9日参加者24名(一般者含)	
	エ-3 地域住民対象イベント等開催	・青年部：レディス部主催の地域住民対象とした研修会実施 ・4/22日頃の疲れが取れる！身体のケアはこんなに大事！ 5/29不動産裁判における手続きと事例 8/19行政書士の仕事と不動産取引との関わり 9/25自分でできるお祓い法 11/21不動産鑑定士の業務とは 2/19火災保険の落とし穴等	
	エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川口・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援 ・川口税務署管内資産税協議会主催の研修会参加者10名 相続税、贈与税、譲渡所得税の概要 ・草加市、三郷市、八潮市都市計画審議会・三郷市商工審議会・草加市振興計画審議会委員・八潮市固定資産評価審査委員会への協力支援 ・7月29日「八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例」に対する市との情報交換会	
収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等	
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力	
他 1	(1) 会員研修	・ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修、指導 7月10日 3月5日 やしお生涯学習館 受講者50名	
	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務4件実施 ・会員限定法律相談46件 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 2回発行 ・会員名簿管理 ・書籍等配布(不動産手帳、あなたの不動産税金は) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について 八潮市(10月27日) 三郷市(11月4日) 草加市(11月7日) 行政、議会への意見提言、意見交換	
	(3) 会員交流	・会員の福利増進のため下記事業を実施 6月25日支部主催ゴルフ大会、7月29日交流旅行、10月8日越谷支部主催ゴルフ大会、11月12日支部視察研修旅行 ・2月13日定時総会及び新年会による協力 ・各種交流会(新年会・賀詞交歓会・会員交流)	
法人 管理	①総務	・総会開催2月13日 ・会員情報管理・会員慶弔・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区管理・支部事務所運営管理	
	②入退会計画等	・入退会者数 入会者数13件(内支部移動1名・免許換え1名) 退会者数15件(内免許換え1名) 入会審査(面接・書類確認)	
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理	
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金	
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR	
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付	

越谷支部 平成 26 年度 事業報告書
(自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年15回実施 相談件数127件 (越谷宅建会館にて開催14回、不動産フェア会場1回) 1. 業者に関する相談 1件 8. ローン等に関する相談0件 2. 契約に関する相談18件 9. 登記に関する相談 8件 3. 物件に関する相談20件 10. 業法・民法に関する相談3件 4. 報酬に関する相談 1件 11. 建築に関する相談 4件 5. 借地借家に関する相談31件 12. 価格等に関する相談2件 6. 手付金に関する相談0件 13. 国土法都計法等に関する相談1件 7. 税務に関する相談4件 14. その他 34件 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談員研修会参加 ・不動産無料相談員フォローアップ研修会参加 ・無料相談所報告会 年2回開催 ・無料相談会開催広告(越谷市広報誌、越谷ツインシティビジョン) ・県主催不動産無料相談会出席
		イ 弁護士による 不動産法律相談 <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年12回実施(越谷宅建会館にて開催と合同)
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の越谷市民まつり、吉川市民まつりに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを10月及び11月に実施 日 時：平成26年10月26日(日)午前10時～ 場 所：越谷宅建会館 日 時：平成26年11月16日(日)午前10時～ 場 所：市民交流センターおあしす ・青年部による不動産フェア支援
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「宅建ほっと越谷」年4回発行 ・会員業者情報のホームページ公開・ホームページの更新 ウ 本支部事務所における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料 収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) <ul style="list-style-type: none"> ・レインズの加入・利用促進 イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) <ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 不動産フェアにてポスター掲示、ちらし配布
	公 2	(1) 宅建業者法令遵守 指導・助言
(2) 専門的知識・技能人材 育成事業		ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催 日 時：平成26年6月27日(金)午後1時30分～ 会 場：サンシティホール 小ホール 受講者：266名 内 容：知っておきたい土地評価方法と税制改正の概要 第四の消費社会における住宅と住まい方
		イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習会申込受付400件

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	イ 防犯対策・暴力追放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・越谷警察署協力による防犯パトロール等地域安全活動 ・越谷地区交通安全推進事業所協会への協力支援 ・越谷市暴力追放推進協議会への協力
		ウ-1 震災被災者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ子ども育英募金」へ寄付(30万円) (不動産フェア会場でのチャリティバザーからの募金等) ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		エ-4 公共団体代替地情報企業業務物件情報提供等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・越谷市土地開発公社所有地公売情報提供
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	<ul style="list-style-type: none"> ・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(3) 関係団体等の事務受託		<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修		<ul style="list-style-type: none"> ・会員資質向上を目指した研修会開催 ①日 時：平成26年6月13日(金) 場 所：越谷市中央市民会館 受講者：48名 内 容：お客様の誠意ある初期対応から始まる苦情対策 ②日 時：平成27年2月3日(火) 場 所：越谷中央市民会館 受講者：40名 内 容：地域密着とネット営業の融合を図る成長のための戦略的経営
	(2) 会員業務支援		<ul style="list-style-type: none"> ・会員への会務等情報伝達のための広報誌「宅建ほっと越谷」年4回発行 ・書籍配布(あなたの不動産税金は) ・不動産手帳配布 ・会員名簿発行 ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 上記6月13日、2月3日開催研修会にて概要説明
	(3) 会員交流		<ul style="list-style-type: none"> ・会員の福利増進のため下記事業を実施 秋の親睦旅行 日 程：平成26年10月28日(火)～29日(水) 場 所：有馬温泉 参加者：50名 ・青年部会会員親睦を目的とする交流会の実施 (ゴルフ大会、会員親睦会、花火大会等) ・県協会及び他団体行事への参加
法人 管理	①総務		<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、常務理事会、監査会、総会開催・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数 4件(うち支部移動0件) 退会者数 10件(うち支部移動2件) 入会審査(面接・書類確認)
	⑤財務		<ul style="list-style-type: none"> ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		<ul style="list-style-type: none"> ・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告やホームページによる協会PR 東武よみうり(越谷市民まつり名刺広告、賀詞広告)
	⑧会員配布物送付業務		<ul style="list-style-type: none"> ・会員へ配布物送付

埼葛支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年75回実施 (春日部市、岩槻区、久喜市、幸手市、蓮田市、杉戸町との連携により6箇所にて67回開催。相談件数195件 不動産フェア会、白岡、蓮田、春日部、久喜、宮代、岩槻、幸手7会場にて8回開催。相談件数 42件) ・支部相談員に対する研修開催 (H26.8.1(金) 無料相談における注意事項、26名出席)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 (H26.12.5(金) 春日部市中央公民館 講堂 「どうなる!?これからの生活」 350名出席)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の商工祭、産業祭、市民まつりに協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを8月～11月まで7会場を実施 (8/2 白岡まつり、8/23 蓮田市民まつり、10/18・10/19 かすかべ商工まつり、10/19 久喜市民まつり、10/26 宮代町産業祭、11/2 岩槻区民やまぶきまつり、11/9 幸手市民まつり)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新(特別号H26.8.1発行) ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における 情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料 収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レイنز) <ul style="list-style-type: none"> ・レイنزの加入・利用促進 ・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導 (H27.1.27(火) 埼葛支部事務局 15名受講 「レイنزのシステム操作方法等について」)
イ 不動産統計情報サイ ト(ハトマークサイト) <ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 (不動産フェア、セミナー等でチラシ配布) 		
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を56件実施
		イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令研 修会(支部主催) <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催 (H27.2.17(火) 久喜市文化会館小ホール 159名出席 「不動産の引渡し(明渡)をめぐる諸問題」 「相続税改正の対応策」)
	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付202件 	
	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 【青年部事業】 ・エコキャップ推進事業 ペットボトルキャップの分別回収(417.5kg、179,525個) ・清掃活動等地域の環境美化・浄化対策の実施 (10/27 久喜駅西口付近 9名出席) 	

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	イ 防犯対策・暴力追放事業	<ul style="list-style-type: none"> ・久喜市役所周辺の防犯パトロール（青年部合同事業） ・さいたま市岩槻警察署の暴力追放推進協議会への協力（さいたま市岩槻区、蓮田市） ・さいたま市の協定によるこども・女性 110 番の店への協力 ・春日部市、蓮田市自治会加入促進の協力 【青年部事業】 ・久喜市役所周辺の防犯パトロール（総財委員会合同事業）
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市岩槻区の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	<ul style="list-style-type: none"> 【青年部事業】 ・障害者支援グループ「ふれあいの詩基金」へ寄付 ・社会福祉協議会へ募金を寄付（岩槻区、春日部市、久喜市、幸手市、蓮田市、白岡市、杉戸町、宮代町）
		エ-3 地域住民対象イベント等開催	<ul style="list-style-type: none"> 【青年部事業】 ・住生活向上の講演開催（H27.2.13（金）春日部市民文化会館 大会議室「笑いのある暮らし」137名出席）
		エ-4 公共用地代替地情報提供業務物件情報提供等の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・春日部市へ公共用地の代替地情報提供 ・さいたま市の企業誘致活動に対する物件情報提供
収 1	(2) 会員提供品の販売		<ul style="list-style-type: none"> ・会員の業務に必要な掲示物・提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		<ul style="list-style-type: none"> ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		<ul style="list-style-type: none"> ・会員限定法律相談 109 件実施（支部嘱託弁護士） ・会員間物件情報交流 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新（H26.7月、H27.1月 年2回「さいかつだより」発行） ・書籍等配布（不動産手帳、路線価図等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のため事業を実施（チャリティゴルフ大会） ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について1区5市2町行政、議会への意見提言、意見交換（10/1白岡市、10/3幸手市、10/14杉戸町・宮代町、10/17久喜市、10/29春日部市、11/19さいたま市・蓮田市）
	(3) 会員交流		<ul style="list-style-type: none"> ・各種交流会（会員交流）
法 人 管 理	①総務		<ul style="list-style-type: none"> ・総会開催（H27.2.3（火））・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数 13 件（うち支部移動 2 名）退会者数 16 件 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		<ul style="list-style-type: none"> ・支部組織強化
	④綱紀関係		<ul style="list-style-type: none"> ・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		<ul style="list-style-type: none"> ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		<ul style="list-style-type: none"> ・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告やホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務		<ul style="list-style-type: none"> ・会員へ配布物送付

北埼玉部 平成 26 年度 事業報告書
 (自：平成 26 年 4 月 1 日 至：平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を加須市、羽生市、行田市と連携年 2 4 回実施相談件数 48 件 (加須市 23 件 羽生市 7 件 行田市 18 件) ※羽生市商工祭り、不動産フェア会場にて無料相談会の実施 ※行田市商工祭り、不動産フェア会場にて無料相談会の実施
	(2) 宅建取引普及啓発	イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発 ・地域の商工祭、商工産業祭に協賛不動産フェアを実施 (会場で消費者へ不動産安全取引にかかる情報を提供) 11 月 3 日 羽生市商工祭・11 月 9 日 行田市商工産業祭
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム (レインズ) ・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 ・平成 26 年 6 月 26 日 行田みらい レインズ講習会 13 名
イ 不動産総合情報サイト (ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 (オープンセミナー会場で消費者向けの利用促進)		
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 16 件実施 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 ・取引主任者法定講習受講申込受付 90 件
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援 ・加須市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供等協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の防止事業協力 ・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-4 公共団体の代替地情報提供 ・行田市の代替地情報提供 ・行田市より市有地分譲に対する情報提供
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・行田市税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売 ・会員提供品販売等	
	(3) 関係団体等の事務受託 ・関係団体からの事務受託	
他 1	(1) 会員研修 ・会員対象に研修会開催 ・平成 27 年 1 月 22 日・むさしの村・税務研修会 62 名 ・会員対象パソコン操作研修会の開催	

	(2) 会員業務支援	<ul style="list-style-type: none"> ・免許更新申請の事前確認事務 1 件実施 ・会員間物件情報交流 ・ハトマークサイトの入会促進 ・ホームページの更新・業界紙等広告 ・書籍等配布（不動産手帳、カレンダー等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉建協同組合加入促進 ・全宅住宅ローン利用促進 ・行田市行政との意見交換（保留地等）
	(3) 会員交流	<ul style="list-style-type: none"> ・青年部交流会（懇親会・会員交流）
法人管理	① 総務	<ul style="list-style-type: none"> ・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数 2 件（うち支部移動なし） 退会者数 3 件（うち支部移動なし） 入会審査（面接・書類確認）
	③ 組織関係	<ul style="list-style-type: none"> ・支部組織強化活動実施・理事会等
	④ 綱紀関係	<ul style="list-style-type: none"> ・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・予算・決算管理、適正な会計処理・監事会等
	⑥ 会費徴収事務	<ul style="list-style-type: none"> ・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告やホームページによる協会 PR
	⑧ 会員配布物送付業務	<ul style="list-style-type: none"> ・会員へ配布物送付

県南支部 平成 26 年度 事業報告書
(自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談 ・不動産無料相談所を年13回実施 (4~8月までは支部事務局にて、9月からは朝霞市市民相談 室においても開催、不動産フェア会場にて1回実施)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした研修会開催 (7/24 朝霞市民会館にて 103 名受講 「仕事・人間関係が必ずうまくいく成功脳の作り方」 講師：鴨頭 義人
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発 ・レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とし た不動産フェアを開催 (10月12日新座市民まつり 産業フェスティバルにおいて 開催)
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広 報誌発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務局に おける情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レイنز) ・レイنزの加入・利用促進 ・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導 (2月27日支部事務局会議室にてレイنز機能説明・その他 使い方全般についての研修実施 8名受講)
イ 不動産統計情報サイ ト (ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進		
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 36 件実施
		イ 不動産広告に係る関 係規程等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導 ・宅建業法違反会員に対する注意・指導 0 件
(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会 ・取引主任者法定講習受講申込受付256件	
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力 追放事業 ・防犯パトロール等地域安全活動 ・(公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターへの協力 ・県南 4 市と「自治会町内会加入促進に関する協定」を締結 し自治会・町内会への加入を促進した ・志木市と「高齢者ホッと安心見守りシステムに関する 協定」を締結し、高齢者の見守りを実施した ・青年部事業として行う防犯パトロール等地域安全活動 (東上線 5 駅、武蔵野線 2 駅周辺)
		ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確 保にかかる支援活動
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の啓発提供事業協力 ・会員を通じて情報提供の呼びかけ
ウ-4 AED (自動体外式除 細動器) 普及啓発 ・朝霞消防署との共催による A E D 操作講習 (6/16 県南支部事務局において開催 20 名受講)		

	エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・朝霞税務署管内資産税協議会への参加
収 1	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修、指導 (2月27日レインズの研修とともに開催)
	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務の実施 ・会員間物件情報交流の場の設置 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新(県南だより3回発行) ・会員名簿発行 ・書籍等配布(不動産手帳) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について県南4市行政、意見交換
	(3) 会員交流	・新年賀詞交歓会(2/2ベルセゾンにおいて開催66名参加)
法人 管理	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数13件(うち支部移動1名) 退会者数15件(うち支部移動2名) 入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係	・支部組織強化
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	・ホームページによる協会PR
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

埼玉西部支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容	
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年83回実施 (8会場) 川越市(44件). ふじみ野市(25件). 富士見市(21件). 東松山市(5件). 坂戸市(22件). 鶴ヶ島市(14件). 三芳町(13件). 支部会館(2件) ・不動産フェア会場13回(6件) ・支部相談員に対する研修会開催(7会場) ①支部(8/8 於支部会館 37名) ②ふじみ野地区(7/24 於ふじみ野市サービスセンター15名) ③川越地区(7/16 於支部会館14名) ④西入間地区(7/10 於おおさわ会議室12名) ⑤東松山地区(7/19 於藤川会議室9名) ⑥本部(7/4.7 於埼玉県宅建会館47名) ⑦本部(12/5.8 於埼玉県宅建会館 26名)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	<ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年 10 回実施(6件)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・青年部担当 (3会場) <内容>税制改正のポイント・不動産取引における実務上の留意点他 ①5/22 於支部会館 25名 ②7/17 於支部会館 33名 ③9/19 於川越西文化会館 85名
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(8会場) ①上福岡地蔵まつり(11/2 於西中央公園) ②富士見市ふるさとまつり(10/25 於文化の杜公園) ③ふじみ野市産業祭(11/3 於福岡中央公園) ④川越産業フェスタ(11/15.16 於川越運動公園) ⑤小江戸川越ハーフマラソン(11/30 於川越水上公園) ⑥さかど産業まつり(11/1.2 於坂戸市民総合運動公園) ⑦鶴ヶ島産業まつり(11/8.9 於鶴ヶ島市運動公園) ⑧日本スリーデーマーチ(11/1.2.3 於松山第一小学校)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「西部宅建だより」の発行(年2回) ・ホームページの更新・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における 情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
(4) 宅建取引調査・資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レイنز)	<ul style="list-style-type: none"> ・レイنزの加入・利用促進 ・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導のため、レイنز I T 研修会 (パソコン講習会) の開催(3回) ① 6/19 於支部会館 19名 ②8/28 於支部会館 18名 ③ 10/23 於支部会館 17名 	
	イ 不動産統計情報サイト (ハトマークサイト)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 不動産フェアにて「ハトたま」ボールペンを配付 	
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・ 助言	ア 法令遵守指導	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 80 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進、支部だよりにて会員へ呼びかけ
		ウ 宅地建物取引業法違反者 に対する指導	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法違反会員に対する注意、指導 1 件実施

	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付 (279 件)
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底、支部だよりにて会員へ呼びかけ ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・東武東上線沿線の駅周辺で防犯キャンペーンを実施 ・川越市、東入間暴力排除推進協議会への協力 ・自治会への加入促進に関する協定書に基づく協力支援 (坂戸市、ふじみ野市、富士見市、三芳町、鶴ヶ島市、川越市、東松山市) ・青年部協力：東武東上線沿線の駅周辺で防犯キャンペーンを実施
		ウ-1 震災被災者支援	・6市8町の行政との災害時等の民間賃貸住宅情報提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・外国人の入居支援のため、埼玉県外国人住まいサポート店制度への協力支援 ・生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・川越地区消防組合中央消防署との共催によるAED操作講習(台風18号の為に中止)
		エ-4 公共団体へ代替地蔵企業業務物件情報提供等の支援	・関係市町村協定書等に基づく協力支援 (川越市、三芳町、ときがわ町、東松山市、川島町、ふじみ野市、小川町、東秩父村)
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・パソコン講習会開催 3/12 於支部会館 15名 ・青年部会員研修会(現場見学会)開催 10/16 於富岡製糸場他 19名
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌「西部宅建だより」の発行(年2回)・ホームページの更新 ・会員名簿管理 ・書籍等配布(不動産手帳、あなたの不動産税金は等) ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・6市2町行政、議会への意見提言、意見交換 ・会員対象研修会(行政機関(富士見市)研修会) ・支部役員を対象とした勉強会開催(地域を知る勉強会)
	(3) 会員交流		・会員の各種厚生事業(会員ゴルフ大会)・各種交流会(新年賀詞交歓会)・地区開催各種交流会(新年賀詞交歓会)
法人 管理	①総務		・総会開催、会員情報管理、会員表彰、会員慶弔、本部役員候補者・本部委員候補者の推薦、支部規則・施行細則等の整備、規定集の発行、地区の管理、支部事務所運営管理、支部だよりの発行(年7回)
	②入退会計画等		・入退会者数 <平成27年3月31日現在会員数、694名> 入会者数20件(うち支部移動2名、免許換え2名、組織替2名) 退会者数34件(うち支部移動2名、免許換え3名、組織替2名) 入会審査(面接・書類確認)
	③組織関係		・支部組織強化、地区の管理
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

所沢支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年 14 回実施 (全相談件数 99 件) ・所沢市と連携 5 回 (相談 90 件) 5/23, 7/4, 9/5, 11/28, 1/9 ・支部単独 7 回 (相談 7 件) 4/11, 6/13, 8/1, 10/10, 12/12, 2/13, 3/13 ・不動産フェア会場にて 2 回 (相談 2 件) 10/25, 10/26
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ・7月10日(木) ワルツホール所沢にて 講師 山本 嘉人 (不動産コンサルタント、ファイナンシャルプランナー) 「相続税の大増税時代到来」 参加人数 120 名
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の所沢市民フェスティバルに協賛し、安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを 10 月に実施 ・10月25日(土)・26日(日) 10時~16時 所沢航空記念公園にて
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌 12 回発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム (レインズ) <ul style="list-style-type: none"> ・レインズの加入・利用促進 	
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 30 件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付 (194 件)
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・所沢市の緑の基金へ寄附 (10 万円) ・地域の環境美化活動 (エコキャップ分別回収・古紙回収) また回収によりエコキャップ運動等社会福祉にも寄与 ・レディス部による地域の環境美化活動 (古紙回収)、また回収により社会福祉に寄与
		イ 防犯対策・暴力追放事業 <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市暴力団排除推進協議会への協力 ・青年部によるところざわ祭サンバ警備 10月12日(日) ・こども・女性 110 番の店の協力
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器) 普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉西部消防署との共催による AED 操作講習

収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等
他 1	(2) 会員業務支援	<ul style="list-style-type: none"> ・免許更新申請の事前確認事務 18 件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌 12 回発行・ホームページの更新 ・業界紙等広告（支部暑中見舞・新年挨拶） ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について所沢市行政、議会への意見提言、意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・10月6日 所沢市役所にて市長に県本部統一要望および支部要望提出 <p><支部要望> ・関越道所沢 IC 周辺の開発・用途変更 ・所沢駅西口地区街づくり計画について ・空き地・空き家条例について</p>
	(3) 会員交流	<ul style="list-style-type: none"> ・会員親睦研修旅行 ・会員の福利増進のためチャリティゴルフ大会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・11月5日 ・交流会（新年賀詞交歓会開催） ・青年部・レディス部合同セミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・11月13日（木）18時～21時 所沢西武バンケットルームにて 参加者 15 名 テーマ：「非上場企業のための事業承継セミナー 円滑な事業承継のための課題と対策」
法人 管理	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数 3 件（うち支部移動 0 名） 退会者数 8 件（うち支部移動 1 名） 入会審査（面接・書類確認）
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	・新聞広告やホームページによる協会 PR（支部暑中見舞・新年挨拶）
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

彩西支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自 : 平成 26 年 4 月 1 日 至 : 平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・狭山市・入間市・飯能市・日高市と連携し不動産無料相談を開催 狭山市 12 回(第 2 火曜、13 時～16 時) 9 件 入間市 12 回(第 1 水曜、10 時～15 時)70 件 飯能市 12 回(第 3 水曜、10 時～15 時) 9 件 日高市 6 回(偶数月 第 3 水曜、13 時 30 分～16 時) 13 件 ・狭山商工会議所と連携し不動産無料相談を開催 よろず相談会(12/14、10 時～16 時 30 分)2 件 ・不動産無料相談員研修会 (8/4、22 名出席、相談事項の回答例・回答方法など)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 12 月 2 日・於：入間市市民会館 出席者：58 名 テーマ：「建替え？リフォーム？どちらを選択しますか」 ・青年部による宅建オープンセミナーの開催協力活動
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新(支部報 発行9回) ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料 収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) <ul style="list-style-type: none"> ・レインズの加入・利用促進 会員・新入会員への利用案内 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 9 月 12 日、レインズ IT 研修会を開催 於：日本情報システム(株) 出席者：25 名
イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) <ul style="list-style-type: none"> ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ホームページによる PR 		
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 26 件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法違反会員に対する注意・指導を 3 件実施
(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付87件 	
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・青年部によるエコキャップ分別回収活動
		イ 防犯対策・暴力追放事業 <ul style="list-style-type: none"> ・狭山市自治会加入に関する協定調印式(10月30日) ・日高市自治会加入に関する協定調印式(3月26日)
		ウ-1 震災被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅火災・震災被災者への民間賃貸住宅の情報提供及び住宅提供支援 ・狭山市協力店へ狭山市内火災被災者の協力依頼 ・狭山、飯能、日高協力店への継続確認 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動

収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修	・会員対象パソコン操作研修会の開催 9月12日レインズ研修会とともに開催 今からはじめる Line と Facebook の基本とその他 I T用語
	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務(はがき23通) ・免許更新申請の事前確認事務1件実施 ・書籍等の配布(あなたの不動産税金は) ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新(支部報 発行9回) ・会員名簿発行(不動産日記に名簿掲載) ・書籍等配布(不動産日記) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換 11月4日:日高市、毛呂山町、越生町 11月17日:飯能市 11月19日:入間市、狭山市 内容:①事実上の遊休地である農地や山林への適正な固定産税の課税 ②国道・県道・都市計画道路の沿道における農業振興地除外の推進及び規制緩和 ③生活保護費受給者の家賃直接支払い ・土地住宅政策に関する会員のニーズの把握
	(3) 会員交流	・各種交流会(会員親睦旅行 10月21日~22日 下田)
法 人 管 理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理 ・他支部との統合についての検討
	②入退会計画等	・入退会者数 入会者数9件(うち支部移動1件) 退会者数11件(うち支部移動0件、免許換1件) 入会審査(面接・書類確認)
	③組織関係	・支部組織強化 合理的な組織の運営に向けての研究
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底(総会時)
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR 支部紹介・支部長挨拶・組織・役員・無料相談会案内・会員名簿・支部お知らせ)
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

秩父支部 平成 26 年度 事業報告書
 (自：平成 26 年 4 月 1 日 至：平成 27 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産無料相談所を年27回実施 秩父市と連携 12回、支部単独開催 13回、不動産フェア会場にて実施 2回、取扱件数 37件 ・不動産無料相談員会議の開催 7月30日、3月24日 秩父地場産センター ・本部主催の相談員研修会への参加 7月4日 13名、12月8日 6名 埼玉県宅建会館 ・秩父市報・秩父商工会議所会報による無料相談のPR
	(2) 宅建取引普及啓発	イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・秩父はんじょう博に協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを10月18,19日に秩父ミュージックパークにて実施した ・不動産フェア実行会議開催 9月17日,10月7日 秩父地場産センター ・青年部事業として不動産フェアへの協力
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) <ul style="list-style-type: none"> ・レインズの加入・利用促進 	
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 <ul style="list-style-type: none"> ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を13件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に係る広告適正化の推進
(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・取引主任者法定講習受講申込受付(39件) 	
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金募金活動の実施(19,139円)
		イ 防犯対策・暴力追放事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安心・安全のまちづくり 地域安全に関する協定」による防犯パトロールステッカー配布等、地域安全活動への協力 ・秩父地区暴力排除推進協議会への協力 ・青年部事業として防犯パトロールステッカー配布による地域安全活動、秩父地区暴力排除推進協議会への協力
	ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供 	
	ウ-3 産業廃棄物不法投棄の徹底提供事業協力 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物不法投棄監視パトロール(秩父郡市 林道)の実施、及び会員を通じて情報提供の呼びかけ ・青年部事業として廃棄物不法投棄監視パトロールへの協力(秩父郡市 林道) 	

	E-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 E-4 公共団体の代替地情報提供業務物件情報提供等の支援 E-5 宅地建物取引業に関する意見提言	<ul style="list-style-type: none"> ・秩父市社会福祉協議会、歳末たすけあい募金を寄付 ・ちちぶ定住自立圏空き家バンクの推進協力 ・秩父市蒔田分譲地の販売促進協力 ・ふるさと回帰フェア（9月21日東京国際フォーラム）に協賛し、ちちぶ空き家バンクについてPRを行った ・秩父郡内市町村へ公共用地の代替地情報提供 ・秩父郡内市町村の企業誘致活動に対する物件情報提供 ・秩父資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な各種提供品販売等
他 1	(1) 会員研修	・税務研修 秩父資産税協議会との合同研修会開催 2月9日 秩父神社参集殿 31名参加
	(2) 会員業務支援	<ul style="list-style-type: none"> ・会員間物件情報交流 ・ハトマークサイトの加入・利用促進 ・会員への会務等情報伝達のためのホームページの更新 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳等） ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員ゴルフ大会の開催 12月18日 廣濟堂ゴルフ倶楽部 ・秩父市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	<ul style="list-style-type: none"> ・会員親睦納涼会の開催 8月7日 すしかつ ・会員忘年会の開催 12月18日 農園ホテル
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務局運営管理・支部事務局研修会への職員派遣
	②入退会計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・入退会者数 入会者数0件 退会者数7件
	③組織関係	・支部組織強化
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

(参考資料)

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【11事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言 (2)宅地建物取引に関する普及啓発 (3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供 (4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供 (1)宅建業者法令遵守指導・助言 (2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業 【8事業】	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談 ア セミナーによる普及啓発 イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発 ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供 イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供 ウ 本支部事務所における情報提供 ア 不動産流通標準情報システム（レイインズ）による調査・資料収集・情報提供 イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供 ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会 イ 宅地建物取引主任者法定講習会等	ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催） ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催） ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催） イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発 ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供 イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供 ウ 本支部事務所における情報提供 ア 不動産流通標準情報システム（レイインズ）による調査・資料収集・情報提供 イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供 ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会 イ 宅地建物取引主任者法定講習会等
公益事業	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る 地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業 イ 防犯対策・暴力追放事業 ウ 地域社会の健全な発展事業	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ア-2 O2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発 ウ-1 震災被災者支援 ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援 ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力 ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発 エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業 エ-2 スポーツ振興 エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催 エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等 エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言
収益事業	取1事業【3事業】 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託	(1)会議室等の賃貸 (2)会員提供品の販売 (3)関係団体等の事務受託	(埼玉宅建協会会議室等施設の貸与) (申請書・掲示物) (関係団体等からの事務受託)	
共益事業	他1事業【3事業】 会員研修、業務支援、交流活動	(1)会員研修 (2)会員業務支援 (3)会員交流	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修) (会員業務支援・福利厚生事業) (会員・青年部・レディース部交流活動)	
法人管理		(1)総務 (2) 入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

(平成26年度事業報告書 附属明細書)

平成26年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

団体名	役職	理事・監事氏名	団体名	役職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	常務理事	三輪 昭彦	埼玉宅建協同組合	理事長	三輪 昭彦
	理事	三輪 昭彦		副理事長(理事長代理)	室岡 和俊
	〃	内山 俊夫		副理事長	内山 俊夫
	〃	保坂 金一		〃	堀越 重男
	〃	藤永 博		〃	臼井 章
総務財務委員	室岡 和俊	〃		飯田 成寿	
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	常務理事	内山 俊夫		専務理事	小林 勝
	理事	三輪 昭彦		理事	保坂 金一
	〃	内山 俊夫		〃	河井 孝夫
	〃	保坂 金一		〃	小池 東司
	〃	藤永 博		〃	滝沢 豊広
	弁済業務委員	藤永 博		〃	針谷 康正
全国不動産政治連盟	幹事長	三輪 昭彦		〃	渡邊 勝久
	幹事	三輪 昭彦		〃	江原 貞治
埼玉県不動産政治連盟	会長	三輪 昭彦		〃	堀野 眞孝
	副会長	内山 俊夫	〃	長谷川 恒夫	
	〃	室岡 和俊	〃	荒井 一昌	
	〃	保坂 金一	〃	藤永 博	
	〃	河井 孝夫	〃	松崎 久雄	
	〃	小池 東司	埼玉県宅地建物取引業審議会	委員	内山 俊夫
	〃	堀越 重男	埼玉県建築物安全安心推進協議会	委員	保坂 金一
	〃	藤永 博	(公財)不動産流通近代化センター	評議員	三輪 昭彦
	幹事長	臼井 章	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理事	室岡 和俊
	副幹事長	山口 德行	調査指導委員	滝沢 豊広	
	幹事	滝沢 豊広	河野 淳二		
	〃	針谷 康正	(公財)東日本不動産流通機構	理事	三輪 昭彦
	〃	渡邊 勝久	評議員	内山 俊夫	
	〃	江原 貞治	総務財政委員	藤永 博	
	〃	飯田 成寿	企画システム委員	飯田 成寿	
	〃	堀野 眞孝	研修広報委員	鳥山 勉	
	〃	長谷川 恒夫	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副代表幹事	三輪 昭彦
	〃	荒井 一昌	評議員	内山 俊夫	
〃	松崎 久雄	評議員	飯田 成寿		
〃	田邊 清春	監査	藤永 博		
監事	野口 善康	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	副会長(代表理事) ・成長戦略特別委員長 特別選出委員	内山 俊夫	
		(一社)賃貸不動産経営管理士協議会	運営委員・テキスト委員	河井 孝夫	
				内山 俊夫	